

令和5年度 第1回 広島市公共事業再評価審議会

会 議 要 旨

1 開催日時

令和5年12月18日（月）14：00～15：35

2 開催場所

広島市役所 本庁舎14階 第7会議室

3 出席者

(1) 委員

大井委員、佐々木委員、高井会長、竹田委員、山根委員

(2) 広島市

事業所管局：道路交通局

多久島交通施設整備部長、島本東部地区連続立体交差整備事務所長ほか

事業所管局：下水道局

柴崎下水道局次長、重坪河川防災課長ほか

事業所管局：都市整備局

加藤西風新都整備部長、倉岡西風新都整備担当課長ほか

事務局：都市整備局

金澤都市計画担当部長、前川都市計画課長ほか

4 議題

再評価結果及び対応方針案に関する審議

(1) 街路事業・連続立体交差事業 広島市東部地区連続立体交差事業

(2) 河川事業 一級河川御幸川都市基盤河川改修事業

(3) 道路事業 安佐南4区486号線

5 傍聴人の人数

〈一般傍聴〉 0人

〈報道関係〉 0社

6 審議結果

上記3事業について、事業継続を妥当と認める。

街路事業・連続立体交差事業 広島市東部地区連続立体交差事業

【委員】

資料5ページの表で今回の評価時点での事業費は前回と変わっていないが、その前の全体事業費総額は少し減っているにもかかわらず、広島市負担分が大きくなっているのは、どのような理由か。

【事業所管局（東部地区連続立体交差整備事務所長）】

事業の見直しを行い、県と市の割合が変わったためである。

【事業所管局（交通施設整備部長）】

前回の見直しで全体の事業規模が減った中で、広島市域において仮線の切換え方などの工事内容が変わったことによって、広島市分が若干増えたと記憶している。

【委員】

設計の変更があって、工法も変わったということか。

【事業所管局（交通施設整備部長）】

そうである。

【会長】

原価が高くなってきているが、1、2年の間でまた数字が上がる可能性はあるのか。

【事業所管局（東部地区連続立体交差整備事務所長）】

物価が上がっているので、事業費の上昇はあると思う。

【会長】

B/Cが1.5、残事業のB/Cが2.4である。過去の道路事業の平均が大体1.3であり、まあまあの値が出ている。

【会長】

欠席委員のコメントをいただいているので、事務局から紹介いただきたい。

【事務局（都市計画課長）】

「高架下空間の増大は単に渋滞解消だけではなく、線路で分断された地域をつなぎ、にぎわいや歩行者の動きの増大など、まちづくりの展開も期待できるといった副次的な効果があることも押し出してはどうか」というコメントをいただいている。

【会長】

将来的に高架下の利用は、何か考えているか。

【事業所管局（東部地区連続立体交差整備事務所長）】

JRの敷地になっており、これから高架下の事業計画を策定する予定であり、地元の方と話し合いながら考えていく。

【会 長】

効果的な利用となってくると、Bがまだ増えてくる可能性がある。

【会 長】

御説明していただいた議事の1番目の事業について、事業継続ということでよいか。

(「異議なし」の声あり)

【会 長】

対応方針及び理由と今後の方針について、意見及び追加・修正はないため、事業継続としたい。

河川事業 一級河川御幸川都市基盤河川改修事業

【委員】

パワーポイントの5枚目の事業概要のところ、高潮対策として潮位 T.P.+4.4mと排水量約 13 m³/s とあるが、これは昭和50年の策定時のデータか。それとも現在の状況を見込んだ数字となっているのか。

【事業所管局（河川防災課長）】

洪水対策については、昭和50年当時に計画を策定しており、その計画に基づき事業を進めている。高潮対策については、広島湾の河川全体で高潮時 T.P.+4.4mで整備を行っており、それに合わせ整備する計画である。

【委員】

昭和50年当時の状況を基本としているが、これぐらいでいけるということか。

【事業所管局（河川防災課長）】

そうである。

【会長】

便益3兆8,379億円の内訳には、どのような便益が含まれているのか。

【事業所管局（河川防災課長）】

洪水対策が約1.1兆円、高潮対策が約2.7兆円である。

【会長】

内容は何か。

【事業所管局（河川防災課長）】

家屋、その他の公共土木施設や鉄道、電力に関する施設などの被害額が含まれている。

【会長】

人的被害は含まれていないのか。

【事業所管局（河川防災課長）】

含まれていない。

【会長】

人的被害は非常に大きな額になると思うが。

【事業所管局（河川防災課長）】

国のマニュアルに基づくと、B/Cの算定には含まれていない。

【会長】

物的な被害のみを考えればよいということで、3.8兆円の便益が出るということになり、B/

Cを計算すると162.9ということですね。

【会 長】

残事業でいくと、36.8という値を示すというところが、本事業の投資効果の中心的なところになる。

【委 員】

コスト縮減の項目で、新工法・新技術とあるが、どのようなものが考えられるか。

【事業所管局（河川防災課長）】

現時点で具体的なものはないが、これから実施設計、予備設計で新しい技術で使えるものがあれば、採用していきたいと考えている。

【委 員】

事業進捗が順調でない理由のところ、小河原川等の河川改修を優先的に進めたとあるが、B/Cが高い方を優先的に整備したのか。

【事業所管局（河川防災課長）】

財政状況が厳しい中で、両方とも同じ種類の事業を進めており、御幸川においては洪水対策が完了し、一定の安全性が確保できているが、小河原川は整備中で安全性が確保できていないため優先したものである。

【委 員】

B/Cで見れば、小河原川の方が高いのか。

【事業所管局（河川防災課長）】

B/Cの値は、御幸川の方が高い。

【会 長】

欠席委員の御意見を事務局から紹介していただきたい。

【事務局（都市計画課長）】

「河川氾濫は、災害による経済的損失や安心・安全な生活の持続性を脅かすものであり、河川環境と居住環境の関係は常に発展的であると考えます。近年の豪雨などのありようを見ると、短期かつ局所的、激甚なものの頻度が増している。そうした変化する自然、気象に対応できるインフラを速やかに整備していただきたい」というコメントをいただいている。

【会 長】

反対はないため、事業継続ということでよいか。

（「異議なし」の声あり）

【会 長】

それでは事業継続ということで続けていただければと思う。

道路事業 安佐南4区486号線

【委員】

全体事業と残事業のB/Cで、残事業の総便益が大きくなっている。今後の事業が効果が高いということか。どういう要因でそうなるのか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】

令和12年の完成を目指しており、残りの事業期間が少なく、今後は便益ばかりが発生する。また、令和5年度の価値に換算しているが、将来のお金を現在に換算する場合は、事業費が小さく算出されることもあり、大きく変わっている。

【委員】

ネットワークが完成すれば、便益が生まれるということか。それが事業継続の大きな要因ですね。

【会長】

善當寺住宅・工業地区で、開発事業者が途中で解散し、市がそれを全て買い取ったのか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】

全てではなく、8割である。2割ぐらい個人の土地がある。

【会長】

計画は令和12年の完成を予定しているが、大体いけそうか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】

令和12年の完成を目指して、頑張っている。

【委員】

人口について、平成元年に2万7,000人が現在5万6000人くらいということであるが、これはコンスタントに増えているのか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】

推進計画では2030年の目標を6万7,000人としており、その目標へ緩やかに伸びつつあるというところである。

【会長】

6万7,000人で大体頭打ちか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】

そうではない。中期の目標として、2050年度に人口8万人という計画目標を立てている。

【事業所管局（西風新都整備部長）】

計画開発地区とそれ以外の開発を保留している地区なども含めて、西風新都全体で8万人規模の都市を目指していくという目標を立てている。

【会 長】

本事業のB/Cは事業全体で2.2、残事業で5.4であり、道路事業としてはいい数字になっている。

【会 長】

この事業に関し、対応方針としては、事業継続ということで異議はないか。

(「異議なし」の声あり)

【会 長】

それでは事業継続ということで、このまま続けていただければと思う。